

事務事業名	防犯灯設置事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	214 防犯対策の推進			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度縛返 (開始 年度～)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	会計 01	款 08	項 01	目 01	事業 07
	基本事業名	012 地域ぐるみの防犯活動の強化									
根拠法令					事務事業区分						
所属	部課名	都市整備部建設課			A 政策事業 B 施設整備						
	課長名	新沼 克彦			C 施設管理 D 補助金等						
	係名	道路管理係	電話	0192-27-3111	E 一般(A～D以外)						
	担当者	武田 知之	内線	314							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
防犯灯の設置にあたり、防災集団移転事業地区と教育委員会(学校教育課)に設置を要望(箇所)を募り、関係者で現地調査等を行い、設置箇所を選定する。設置箇所が決まつたら、市内電気工事業者から仕様書に基づく見積りを徴し、廉価業者に発注する。 防犯灯は東北電力(株)から隔年で10～20灯の寄贈があり、それと併せて市の予算でも対応する。 事業費(市予算分)は委託料として支出する。 なお、設置後の電気料金の支払い等の維持管理は、地域公民館等で行っている。						総投人量	財源内訳	国庫支出金			
							事業費	都道府県支出金			
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			
※全体計画欄の総投人量を記入											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

地域等の要望に応え6灯設置した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

地域等の要望を踏まえて設置する。
企業から寄贈された防犯灯具を地域等に配布する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

市民
街路

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

市民を犯罪から守る。
街路を夜間に周囲がよく見え、犯罪が起きにくい環境とする。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

犯罪が起きにくい環境となっている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 防犯灯設置要望件数	件
イ 防犯灯設置数	灯
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 人口	人
キ 市道路線数	路線
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 設置済防犯灯累計数	灯
シ 防犯灯設置対応率(設置数／要望数)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		千円	千円										
財源内訳	国庫支出金	882	2,400	297	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	都道府県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源												
	事業費計(A)												
人件費	正規職員従事人数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
	人件費計(B)	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
	トータルコスト(A)+(B)	3,289	3,320	815	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320	3,320
⑤活動指標	ア	件	82	28	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	イ	灯	76	6	30	30	30	30	30	30	30	30	30
	ウ												
⑥対象指標	カ	人	38167	37633	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	キ	路線	1437	1438	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440
	ク												
⑦成果指標	サ	灯	1549	1555	1585	1615	1645	1675					
	シ	%	93	21	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和45年の岩手国体を契機に東北電力(株)が「街を明るくする運動」の一環として自治体への防犯灯寄贈をスタートし、現在も隔年で寄贈を続けている。寄贈分に市予算分をプラスし設置事業としている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

近年、全国的に子供が被害者となる事件が多く発している。基本的に防犯は地域主体となることが望ましいが、高齢者が増える中で地域の負担は年々増加している。少ない世帯数(人員)で広い地域こそ防犯対策を必要としており、地域運営上の財政負担の差も小さくない。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域住民の負担軽減を図るために、維持・補修も市で行ってほしい等の意見・要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	防犯灯を設置し、犯罪を起こしにくい環境とすることは、安全なまちづくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	地域団体の財政的負担の軽減ができる。また、ある程度の数量を一度に設置することによって、地域で少量設置するよりも割安である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	街路に防犯灯を設置することにより、市民が犯罪に巻き込まれる要因が減るので適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	設置については、近年の夜の犯罪増加に鑑み、要望に対して100%応える事が必要。しかし予算にも限りがあることから、限りなくすべての要望に応えているものの、100%とは言い難い。また既存の防犯灯の修繕、取替えには対応していないため、今後はあるものを活かす方法も考えていくべき。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	防犯灯設置が進まず、犯罪を起こしにくい環境づくりが遅れる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	要望に対して最小限の費用で設置しているため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	各町防犯協会や大船渡市防犯協会連合会などへの補助金や委託料として支出することも考えられるが、事務局の体制上、現実的には無理と思われる所以削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	全地域代表者、及び教育委員会を通じて市内全小中学校に設置要望の照会をしているので、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	成績維持				
		●	X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持で継続して事業を実施する。